



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
コード番号 9318 URL <http://www.aah.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船戸 義徳

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室

(氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5447-5350

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,638	△34.3	△585	—	△649	—	△578	—
24年3月期	4,015	7.0	△254	—	△200	—	△271	—

(注) 包括利益 25年3月期 △450百万円 (—%) 24年3月期 △275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△2.84	—	△38.1	△25.9	△22.2
24年3月期	△2.52	—	△31.8	△7.6	△6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,605	1,794	68.0	7.71
24年3月期	2,411	1,589	52.4	6.86

(参考) 自己資本 25年3月期 1,770百万円 24年3月期 1,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△372	△524	916	1,248
24年3月期	785	29	55	1,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	229,701,529 株	24年3月期	184,359,829 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,909 株	24年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	203,422,328 株	24年3月期	107,885,889 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32	—	△615	—	△652	—	△712	—
24年3月期	—	—	△410	—	△388	—	△406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.50	—
24年3月期	△3.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	2,729		2,071		75.8	9.01		
24年3月期	2,727		2,118		65.8	9.73		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,069百万円 24年3月期 1,793百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が決算財務諸表に関する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、国内生産の低迷や輸出の鈍化など、前期に引き続き不安定な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、株式市場もこれを好感して徐々に明るさが戻ってきております。

一方、当社の主要な事業領域である中国については、尖閣諸島領有権問題の影響を受け、下半期に入って日中の経済関係が停滞しており、その結果、当社の投資計画についても見直しを余儀なくされました。

そのような状況の下、当社では昨年2月に発足した新経営体制が本格的に始動し、日本および中国における投資機会・事業機会の開拓に努め、中国有数の病院経営会社である同仁医療産業集団有限公司への出資と業務提携、上海市の大規模再開発プロジェクトにおけるコンサルティング業務などに取り組んでまいりました。

また、当社連結グループにおいては、連結子会社である株式会社六合の経営改革を推進し収益の回復を図ってまいりました。さらに、当期中には新たにデザイン株式会社を連結子会社として設立し、東京都内の住宅地域における小規模ワンルームマンション開発事業を立ち上げました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,638百万円（前年同期比34.3%減）となり、建築工事や不動産売上の減少などにより、前年同期と比較し減収となりました。損益は、新たな投資機会の獲得に向けた営業活動を積極的に展開したことによる営業費用の増加等のため、営業損失が585百万円（前年同期比129.9%増）、経常損失は649百万円（前年同期比223.8%増）となりました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は534百万円（前年同期比214.4%増）、繰延税金資産の取り崩し等に伴う法人税等調整額27百万円を加えた当連結会計年度の当期純損失は578百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティング、不動産売買、建築工事、賃貸業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は2,638百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益62百万円（前年同期比55.0%減）となりました。売上高の主な内訳は、連結子会社における不動産売上高613百万円、工事売上高1,978百万円、当社における手数料収入32百万円等であります。

② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に出向負担金収入18百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は23百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

営業外費用は、主に為替差損74百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は87百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

③ 特別利益および損失

特別利益は、主に第8回新株予約権の行使期限終了に伴う新株予約権戻入益265百万円、および訴訟終結に伴う債務消滅益171百万円等を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は438百万円（前年同期比751.1%増）となりました。

特別損失は、投資有価証券売却損296百万円等を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は323百万円（前年同期比1,442.3%増）となりました。

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,605百万円となり、前連結会計年度末と比較して193百万円増加いたしました。これは株式会社六合における土地売却による棚卸資産減少等はあったものの、同仁医療産業集団有限公司への出資等による増加があったことによるものです。

負債の残高は810百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円減少いたしました。未払金が増加したことなどの方、訴訟終結に伴い1年以内償還予定の社債がなくなったことによるものです。

純資産は1,794百万円となり、前連結会計年度末と比較して205百万円増加いたしました。これは578百万円の当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少の方、新株予約権の行使による資金調達899百万円を実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、1,248百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは372百万円の減少（前年同期は785百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失534百万円を計上し、デザイン株式会社での棚卸資産の取得による支出もあったためです。

投資活動によるキャッシュフローは524百万円の減少（前年同期は29百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出711百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュフローは916百万円の増加（前年同期比1,564.9%増）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入899百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	15.4	52.4	68.0
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	221.7	167.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	51.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実に努めた上で、配当政策を実現することを基本方針と考えております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することで持続的な成長と企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、アジアおよび大洋州諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

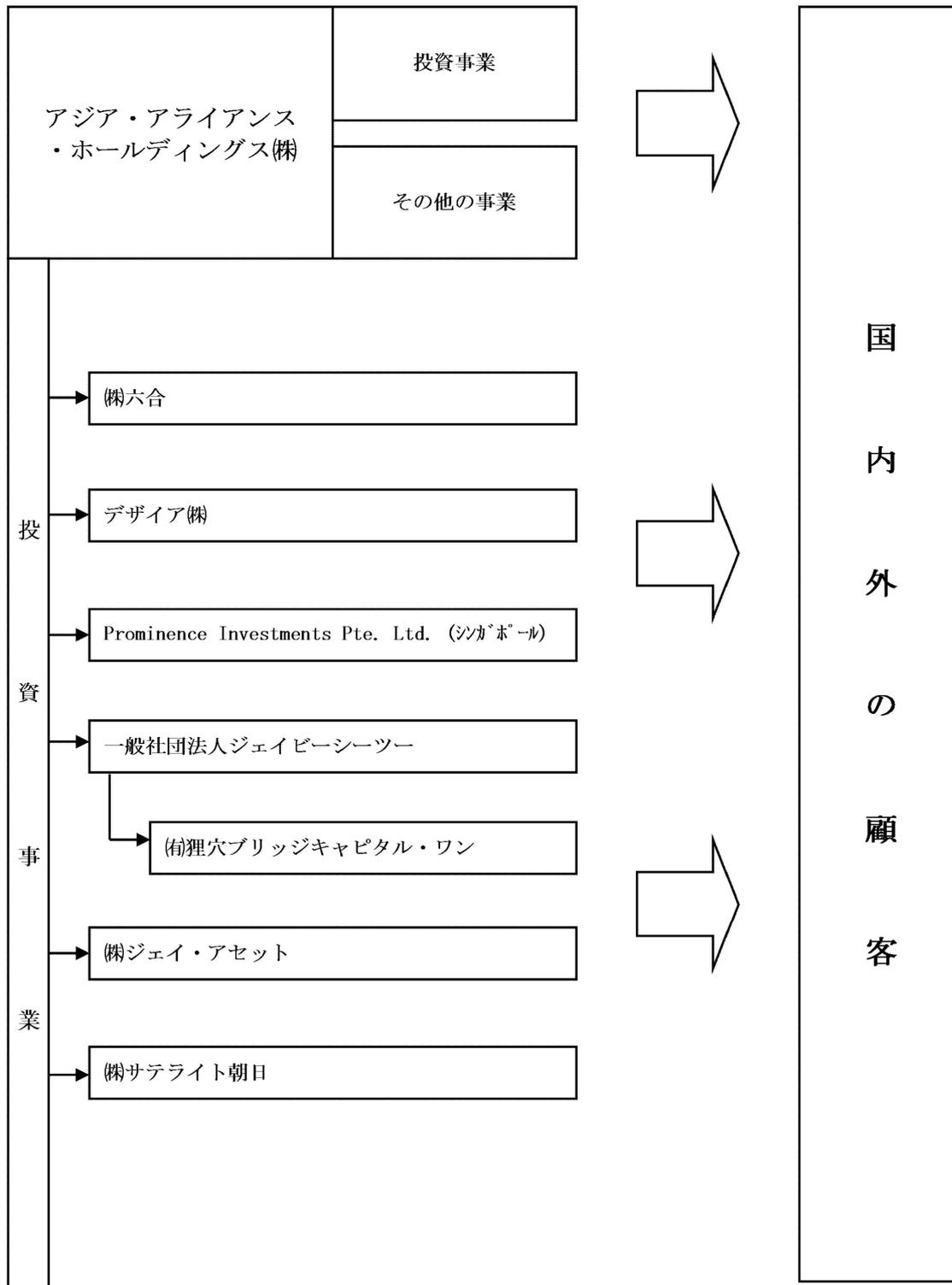
⑤ 新株式の発行による株式価値の希薄化について

当社は、平成24年2月17日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年2月24日に、第9回新株予約権（発行個数は80,000個、発行株式数は80,000,000株。行使価額は1株当たり15円）を発行いたしました。

第9回新株予約権は平成25年3月期末までに26,500,000株が行使され、同年3月末現在53,500,000株が未行使として存在しております。平成25年3月期末における発行済株式総数は229,701,529株であり、当該新株予約権が全て行使され53,500,000株の新株が発行された場合には、上記発行済株式総数の23.29%に当たります。これにより、当社株式の1株当たりの株式価値および持分割合が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)
(連結子会社)				
㈱六合	愛知県名古屋	90,000千円	建設事業	86.5
デザイン㈱ *2	東京都新宿区	67,900千円	不動産事業	73.5
一般社団法人ジェイビーシーツー	東京都港区	6,700千円	投資業	100.0
(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン	東京都港区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)
Prominence Investments Pte. Ltd. *3	シンガポール	22,000千シンガポールドル	投資業	100.0
㈱サテライト朝日 *4	東京都港区	55,000千円	場外車券売場の施設運営・賃貸	100.0
㈱ジェイ・アセット *5	東京都港区	50,000千円	不動産の賃貸および管理業	100.0

(注)

1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- *2. 平成24年6月にデザイン㈱を設立いたしました。
- *3. J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTDは、Prominence Investments Pte. Ltd. へと社名変更いたしました。
- *4. ㈱サテライト朝日は解散決議を行いました。
- *5. ㈱ジェイ・アセットは解散決議を行いました。
6. 東京パークエンジニアリング㈱は平成24年9月に清算終了いたしました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社7社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。また主に子会社を通じて建設業および不動産事業の収益を計上しております。

(平成25年3月31日現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資事業を通じて、投資機会の拡大と事業創造を目指すことを企業の命題としています。具体的には以下の経営理念と経営方針を当社グループの基本方針として、今後の事業を展開していきます。

【経営理念】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、日本およびアジア・大洋州地域における貢献を命題として投資事業を展開します。

我々のもつ人材・金融手法・ノウハウを駆使し、投資のプロフェッショナル集団として誇りを持ち、投資機会の拡大と事業創造を目指します。

【経営方針】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、投資事業を柱とし、事業創造を行ってまいります。投資事業では、これまでの企業活性化支援事業を継続しながらも、これに加え新経営陣がそれぞれ培ってきた経験、ネットワークを最大限に活用し、日本および中国をはじめとするアジア・大洋州地域における不動産を含む新規投資等を行います。

また、株主を始めとするステークホルダーの皆様や社会へ貢献するため、内部統制機能を強化し透明性を高め、当社グループの企業価値を高めることに努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会に貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報を共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるよう、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

当社は、平成24年2月開催の臨時株主総会にてご承認いただき、第三者割当による新株式および新株予約権を発行すると同時に、新任取締役4名および会長の計5名を経営陣に迎え入れ、かつ新たに代表取締役を選任いたしました。

新経営陣はいずれも、金融・投資業務やアジアにおけるビジネスに関する豊富な知識・経験・人脈を有しており、その経営陣の下、既存の事業基盤の再構築と環境の変化に応じた新たな事業機会に挑戦し、今後も安定成長が見込まれる中国を最重要市場に位置づけ、ネットワークの構築、投資案件の発掘に努めてまいりました。

中国経済は国内消費市場の拡大、内陸部のインフラ投資を中心に成長を続けており、当社の投資事業において重要な市場であることに変わりはありません。しかし、昨年末から今年にかけて選出された中国の新指導部が、8%を超える高成長から7%台の安定成長へ経済政策を転換したことや、低コストを武器に廉価な製品を世界中に輸出して成功をおさめたかにみえた大手製造業の破綻や経営不振に象徴されるように、中国経済は転換期を迎えており、中国への投資はパートナー選びや市場分析等において、これまで以上に慎重な姿勢が求められています。

さらに、平成24年9月頃から、中国において尖閣諸島領有権問題を発端とする反日気運が高まったことから、日中間の経済活動のみならず、様々な分野における人的交流までもが、長期にわたって大きく停滞するという、日中国交正常化以来経験したことがない厳しい局面を迎えました。当社が進めている案件においても、中国側パートナーまたは日本側投資家から案件推進延期の申し入れがあった事例がありました。今後においても、日中外交関係等が日中間の経済活動に影響を及ぼし、当社が進めている中国投資案件の一部が見直しを迫られる可能性を否定することはできません。

このような状況下、当社は新たな市場を開拓すべく、同じアジア経済圏である大洋州に着目しております。その中でも、オーストラリアは、潜在的な投資機会があり、当社が投資案件を多く提案できるものと期待しております。

オーストラリアのGDPは約1.5兆米ドルで、世界の中で12番目に位置する経済大国であり、大洋州の中でも経済成長が最もいちじるしい国であります。金、鉄鉱石、石炭、ニッケル、ボーキサイト、ダイヤモンドなど、豊富な鉱物資源に恵まれ、その多くは埋蔵量または産出量において世界のトップクラスを誇っています。また、オーストラリアの全輸出額に占める鉱物資源の比率は約60%に達しており、鉄鉱石や石炭等の世界需要が堅調で価格も高水準となっていることを背景として、今後も鉱業がオーストラリア経済の持続的な成長を牽引すると予想されています。

これに加えて、現在オーストラリアでは不動産開発に国をあげて意欲的に取り組んでおり、特に西オーストラリア州のパース及びその周辺では、アジア圏からの移民による需要の伸びから、大規模な住宅開発やリゾート開発などが活発に進められております。

これらの要因により、オーストラリアは、海外から非常に魅力的な投資先と捉えられており、中でも中国及びアジア各国の華僑による投資熱は年々高まっております。

現在、オーストラリアへ投資移民をしている中国及びアジア各国の華僑の大部分が、富裕層や知識人で占められているのは、オーストラリアの質の高い教育や生活環境および投資機会が高く評価されている証しです。そして近年、

オーストラリア政府はアジア関係重視の外交政策や経済的視点を重視した移民政策をとっており、在豪華僑コミュニティへの注目度が急激に高まったことから、「華僑ネットワーク」を介して、アジア地域との経済関係を発展させようとする「華僑ビジネス・ネットワーク」が政府によって奨励されているため、このネットワークを通じた華僑マネーの流入が非常に顕著であります。また、オーストラリアにおいては不動産取得費用が低いことから、在豪華僑のみならず、中国及びアジア各国の華人間で不動産購買ブームが巻き起こっております。

これらの事実を商機と捉え、当社は独自の華僑ネットワークを活用しながら、積極的にオーストラリアへの投資機会を発掘する予定であります。

以上の状況に鑑み、今後当社は主に以下の事業を柱として注力してまいります。

1. これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用しながら、独自のルートで中国への投資を進めます。
2. 中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国、およびアジア経済圏で華僑マネー流入がいちじるしい大洋州（オーストラリア）にも目を向け、現地法人やローカルパートナーとのネットワークおよびこれまでの投資実績を活かしながら、これらの地域の成長を取り込んでいきます。
3. 日本市場においても、政府主導のクールジャパン政策に貢献すべく、日本が世界に誇る優良コンテンツ、飲食類、テクノロジーなどへの投資やアジア進出を積極的に手掛けていきます。

(3) 事業の実績

当社が平成24年2月開催の臨時株主総会以降、中国および日本で手掛けた主な事業は以下の通りです。

① 同仁医療産業集団有限公司への資本参加

平成24年4月、中国で総合病院の経営等を展開している同仁医療産業集団有限公司（以下、「同仁」といいます。）へ出資（出資比率2.41%）いたしました。同仁が日本の有力病院と資本・業務提携を行う際の同仁側の専属窓口を務めるとともに、将来同仁がIPOを実施する際のキャピタルゲイン獲得を目指しております。

② 上海天安陽光広場開発プロジェクトにコンサルティングで参画

平成25年3月、中国における不動産開発・投資・管理等を行う天安中国投資有限公司（香港メインボード上場）が子会社を通じて進めている上海の不動産開発プロジェクト「天安陽光広場プロジェクト」に関し、当該プロジェクト事業体である上海凱旋門企業発展有限公司との間でコンサルティング契約を締結しました。同プロジェクトに設計の段階から参画するとともに、テナント誘致等を行ってまいります。

③ 日本国内では、平成24年6月、不動産開発を行う子会社、デザイン株式会社を設立しました。主に首都圏の高付加価値ワンルームマンションを中心に、小型で高収益が見込める物件の開発・販売を行っております。平成25年3月までに既に物件の竣工・販売を達成し、引き続き新たな開発のための土地を調達するなど、積極的に業容の拡大を図っております。

④ 株式会社六合に関しましては、経営体制強化のため、当社役員3名を新たに同社の取締役役に選任いたしました。営業活動の強化、大手ゼネコンとの協業等を通じて売上高の増加を図ると同時に、社内体制を見直してコストダウンを実現するなど、収益力強化の成果があらわれ始めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定的にキャッシュフローを生み出す収益基盤の確立を通じて財務基盤を強化することが最大の経営課題であると認識しております。その実現のためには、すぐれた人材を確保することが重要であり、企業投資および不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには投資先事業の経営および運営に必要な能力を有する人材の確保・育成を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,440	1,248,251
売掛金	—	31,781
完成工事未収入金	288,202	332,215
販売用不動産	507,924	386,560
未成工事支出金	※3 196	※3 14,895
前渡金	22,078	730
未収入金	4,890	2,781
繰延税金資産	11,437	5,079
預け金	68,682	60,380
その他	20,135	29,715
流動資産合計	2,150,987	2,112,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 310	※1 406
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,119	※1 1,475
土地	40	40
その他（純額）	※1 1,566	※1 1,375
有形固定資産合計	3,036	3,297
無形固定資産		
のれん	91,740	62,241
その他	102	72
無形固定資産合計	91,843	62,314
投資その他の資産		
投資有価証券	115,500	400,926
出資金	210	210
会員権	4,850	4,850
破産更生債権等	122,691	122,691
差入保証金	※2 24,143	※2 21,407
繰延税金資産	20,907	—
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	165,611	427,394
固定資産合計	260,490	493,006
資産合計	2,411,477	2,605,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	156,688	189,601
未成工事受入金	—	45,774
未払金	158,185	213,576
1年内償還予定の社債	150,000	—
未払法人税等	6,880	11,611
賞与引当金	8,242	12,868
完成工事補償引当金	1,850	1,244
工事損失引当金	※3 7,200	※3 10,000
訴訟損失引当金	11,000	—
その他	41,116	20,165
流動負債合計	541,162	504,841
固定負債		
退職給付引当金	25,653	34,319
役員退職慰労引当金	54,600	53,750
長期未払金	200,995	200,995
繰延税金負債	—	16,526
固定負債合計	281,248	305,590
負債合計	822,411	810,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,946	2,270,611
資本剰余金	547,946	490,375
利益剰余金	△3,099,383	△1,081,586
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,290,555	1,673,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	26,950
為替換算調整勘定	△26,295	69,994
その他の包括利益累計額合計	△26,289	96,944
新株予約権	324,800	2,296
少数株主持分	—	22,279
純資産合計	1,589,066	1,794,966
負債純資産合計	2,411,477	2,605,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,015,870	2,638,400
売上原価	※1 3,547,545	※1 2,330,448
売上総利益	468,325	307,952
販売費及び一般管理費	※2 723,023	※2 893,529
営業損失(△)	△254,698	△585,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,923	387
出向負担金収入	1,800	18,841
貸倒引当金戻入額	45,163	—
助成金収入	7,000	—
その他	19,464	3,914
営業外収益合計	115,351	23,143
営業外費用		
支払利息	27,896	3,760
為替差損	854	74,611
株式交付費	30,089	5,233
その他	2,497	3,705
営業外費用合計	61,338	87,310
経常損失(△)	△200,685	△649,744
特別利益		
固定資産売却益	※3 541	—
新株予約権戻入益	—	265,500
債務消滅益	※4 51,000	※4 171,540
その他	—	1,622
特別利益合計	51,541	438,662
特別損失		
固定資産売却損	※5 198	—
固定資産除却損	※6 2,299	—
減損損失	※7 6,300	※7 8,400
訴訟関連損失	—	19,000
投資有価証券売却損	—	※8 296,333
訴訟損失引当金繰入額	11,000	—
その他	1,192	—
特別損失合計	20,989	323,733
税金等調整前当期純損失(△)	△170,133	△534,815
法人税、住民税及び事業税	7,186	11,966
法人税等調整額	94,088	27,269
法人税等合計	101,275	39,236
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△271,408	△574,052
少数株主利益	—	4,279
当期純損失(△)	△271,408	△578,331

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△271,408	△574,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	26,943
為替換算調整勘定	△3,939	96,290
その他の包括利益合計	※1 △3,932	※1 123,233
包括利益	△275,341	△450,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△275,341	△455,097
少数株主に係る包括利益	—	4,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,300,000	3,847,946
当期変動額		
新株の発行	547,946	480,611
資本金から剰余金への振替	—	△2,057,946
当期変動額合計	547,946	△1,577,335
当期末残高	3,847,946	2,270,611
資本剰余金		
当期首残高	—	547,946
当期変動額		
新株の発行	547,946	480,611
資本金から剰余金への振替	—	2,057,946
欠損填補	—	△2,596,128
当期変動額合計	547,946	△57,570
当期末残高	547,946	490,375
利益剰余金		
当期首残高	△2,827,974	△3,099,383
当期変動額		
欠損填補	—	2,596,128
当期純損失(△)	△271,408	△578,331
当期変動額合計	△271,408	2,017,796
当期末残高	△3,099,383	△1,081,586
自己株式		
当期首残高	△5,954	△5,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,954	△5,954
株主資本合計		
当期首残高	466,071	1,290,555
当期変動額		
新株の発行	1,095,893	961,222
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△271,408	△578,331
当期変動額合計	824,484	382,890
当期末残高	1,290,555	1,673,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	26,943
当期変動額合計	6	26,943
当期末残高	6	26,950
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,356	△26,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,939	96,290
当期変動額合計	△3,939	96,290
当期末残高	△26,295	69,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,356	△26,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,932	123,233
当期変動額合計	△3,932	123,233
当期末残高	△26,289	96,944
新株予約権		
当期首残高	350,000	324,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,200	△322,503
当期変動額合計	△25,200	△322,503
当期末残高	324,800	2,296
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	22,279
当期変動額合計	—	22,279
当期末残高	—	22,279
純資産合計		
当期首残高	793,714	1,589,066
当期変動額		
新株の発行	1,095,893	961,222
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△271,408	△578,331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,132	△176,990
当期変動額合計	795,351	205,899
当期末残高	1,589,066	1,794,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△170,133	△534,815
減価償却費	1,417	3,647
減損損失	6,300	8,400
のれん償却額	30,580	31,120
株式交付費	30,089	—
債務消滅益	△51,000	△171,540
新株予約権戻入益	—	△265,500
訴訟関連損失	—	19,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	8,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78,260	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,737	4,625
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,700	2,800
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	850	△605
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	11,000	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,800	△850
受取利息及び受取配当金	△41,923	△387
支払利息	27,896	3,760
為替差損益 (△は益)	△4,774	73,854
固定資産売却損益 (△は益)	△343	—
固定資産除却損	2,299	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	296,333
売上債権の増減額 (△は増加)	7,376	△75,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,144,429	121,364
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,753	△14,699
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	104,327	38,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,873	32,913
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△60,695	45,774
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△125,718	60,013
その他	△12,273	△21,892
小計	762,148	△335,487
利息及び配当金の受取額	41,923	387
利息の支払額	△15,402	—
訴訟関連損失の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額	△2,709	△7,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,961	△372,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△118	△711,100
投資有価証券の売却による収入	1,000	191,166
有形固定資産の取得による支出	—	△7,239
有形固定資産の売却による収入	1,468	—
差入保証金の差入による支出	—	△10,594
差入保証金の回収による収入	738	13,330
出資金の回収による収入	20	—
貸付金の回収による収入	26,183	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,292	△524,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△982,226	—
株式の発行による収入	786,162	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	267,393	899,422
新株予約権の発行による支出	△16,251	—
少数株主からの払込みによる収入	—	18,000
その他	—	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,077	916,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,075	20,811
現金及び現金同等物の期首残高	357,364	1,227,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,227,440	※1 1,248,251

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

㈱ジェイ・アセット、㈱サテライト朝日、一般社団法人ジェイビーシーツー、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、Prominence Investments Pte. Ltd.、デザイン㈱、㈱六合

前連結会計年度末(平成24年3月31日)と比べて、1社増加し1社減少致しました。

設立により増加した会社

デザイン㈱

清算終了により減少した会社

東京パークエンジニアリング㈱

(2) 非連結子会社の数

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。

販売用不動産・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法

なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額等）を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、前連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

- ① 当連結会計年度において、前連結会計年度まで「売掛金」、「未収入金」、「その他（流動資産）」および「長期貸付金」に計上していたもののうち、100%貸倒引当金計上済のものにつきましては、適正な科目表示の観点から、「破産更生債権等」に振替えることといたしました。またこれらに係る貸倒引当金も「貸倒引当金(固定)」に振替えることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」18,309千円、「未収入金」13,385千円、「その他(流動資産)」28,444千円および「長期貸付金」87,577千円は、「未収入金」4,890千円、「その他(流動資産)」20,135千円および「破産更生債権等」122,691千円として組み替えております。また「貸倒引当金(流動)」35,113千円および「貸倒引当金(固定)」87,577千円は、「貸倒引当金(固定)」122,691千円として組み替えております。

- ② 当連結会計年度において、前連結会計年度まで「投資有価証券」および「出資金」に含まれておりましたゴルフ会員権等につきましては、適正な科目表示の観点から、「会員権」勘定に振替えることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資有価証券」116,150千円および「出資金」4,410千円は、「投資有価証券」115,500千円、「出資金」210千円および「会員権」4,850千円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

当連結会計年度において、前連結会計年度まで「その他（営業外収益）」に含まれておりました出向先からの受取金収入につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「出向負担金収入」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「その他（営業外収益）」21,264千円は、「出向負担金収入」1,800千円および「その他（営業外収益）」19,464千円として組み替えております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度において、前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」738千円は、「差入保証金の回収による収入」738千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	32,624千円	17,039千円

※2 担保資産

前連結会計年度においては差入保証金のうち10,000千円を、当連結会計年度においては差入保証金のうち20,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	196千円	2,234千円

4 偶発債務

(1) 債務保証

㈱オオエックスに対し、㈱双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。

(2) 訴訟

① 平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した61,877千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

② 平成23年2月14日、東京地方裁判所において、原告有限会社ファイアーバードから、当社他法人1社ならびに個人2名を被告として、代表者の行為及び使用者責任を理由として、2億円の損害賠償請求が提起されました。

平成25年3月22日、東京地方裁判所は原告の請求を棄却し、当社が全面勝訴いたしました。原告はこの判決を不服として、平成25年4月2日付で東京高等裁判所に控訴しております。

当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

③ 平成24年11月2日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である8,000万円の支払を求める訴訟が提起されました。株式会社六合としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,700千円	2,800千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	127,634千円	137,543千円
役員報酬	129,247	194,297
専門家報酬	127,673	139,347
賞与引当金繰入額	723	5,105
役員退職慰労引当金繰入額	7,800	△850
退職給付費用	2,149	4,855

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具及び備品	541千円	－千円

※4 債務消滅益

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

造成工事代金に関する未払金計上額101,000千円から、訴訟和解による支払額50,000千円を差し引いたものに係るものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

訴訟和解に伴う社債及びその利息に係るものであります。

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	198千円	－千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,246千円	－千円
器具及び備品	53	－
計	2,299	－

※7 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	原状回復工事	建物及び構築物	6,300千円

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、業績の回復が進まないこと、また内装工事など換金性に乏しいことなどの諸要因に鑑み、当連結会計年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失（8,400千円）として、特別損失に計上しております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	内装工事、PC一式他	建物及び構築物 そ の 他	4,655千円 3,744

※8 投資有価証券売却損

同仁医療集団への出資スキーム変更に伴うものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11千円	43,465千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11	43,465
税効果額	△4	△16,522
その他有価証券評価差額金	6	26,943
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,939	96,290
その他の包括利益合計	△3,932	123,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	94,863,629	89,496,200	—	184,359,829
合計	94,863,629	89,496,200	—	184,359,829
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加89,496,200株は、第三者割当増資によるもの80,000,000株、新株予約権の権利行使によるもの9,496,200株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	70,000,000	46,620,000	9,496,200	107,123,800	321,500
	第9回新株予約権	普通株式	—	80,000,000	—	80,000,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	599,000	—	599,000	3,300
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新株予約権の株式数の増加は、第9回新株予約権およびストックオプション付与によるもの80,599,000株、第8回新株予約権発行要領に規定される調整条項の適用によるもの46,620,000株であります。
2. 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるもの9,496,200株であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	184,359,829	45,341,700	—	229,701,529
合計	184,359,829	45,341,700	—	229,701,529
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	107,123,800	—	107,123,800	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	80,000,000	—	26,500,000	53,500,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	599,000	—	182,500	416,500	2,296
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権およびストックオプションの権利行使によるもの45,341,700株、第8回新株予約権の行使期限終了に伴うもの88,464,600株であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,227,440千円 —	1,248,251千円 —
現金及び現金同等物	1,227,440	1,248,251

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	14,250千円	28,501千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	14,250	28,501
新株予約権の行使による新株予約権減少額	28,500	57,003

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	6.86円	1株当たり純資産額	7.71円
1株当たり当期純損失金額	2.52円	1株当たり当期純損失金額	2.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	△271	△578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(百万円)	△271	△578
期中平均株式数(千株)	107,885	203,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数64,300個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数80,000個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,990個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数4,000個)	— 第9回新株予約権 (新株予約権の数53,500個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,165個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数3,000個)

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社は、平成25年4月中において、第9回新株予約権の権利行使があり、以下の資金調達を実施いたしました。

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 資金調達額 | 82,500千円 |
| (2) 増加資本額 | 41,250千円 |
| (3) 割当株式数 | 5,500千株 |
| (4) 割当先 | Victory Domain Limited |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,191	872,643
営業未収入金	—	30,320
前払費用	3,763	4,696
未収入金	244	1
預け金	68,619	60,240
前渡金	22,078	730
関係会社短期貸付金	520,000	325,000
その他	2,531	4,081
流動資産合計	1,578,427	1,297,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,819	943
減価償却累計額	△4,819	△943
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	15,020	2,143
減価償却累計額	△15,020	△2,143
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	267,715
関係会社株式	713,101	763,001
差入保証金	13,330	594
関係会社長期貸付金	420,000	400,000
破産更生債権等	3,204,161	2,880,368
貸倒引当金	△3,204,161	△2,880,368
投資その他の資産合計	1,149,393	1,431,311
固定資産合計	1,149,393	1,431,311
資産合計	2,727,821	2,729,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	532,307	576,510
未払金	28,494	27,526
未払法人税等	1,209	1,210
未払費用	1,767	3,681
賞与引当金	—	2,499
訴訟損失引当金	11,000	—
その他	11,628	5,317
流動負債合計	586,407	616,745
固定負債		
退職給付引当金	22,803	24,145
繰延税金負債	—	16,467
固定負債合計	22,803	40,612
負債合計	609,211	657,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,946	2,270,611
資本剰余金		
資本準備金	547,946	480,611
その他資本剰余金	—	9,764
資本剰余金合計	547,946	490,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,596,128	△712,519
利益剰余金合計	△2,596,128	△712,519
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,793,810	2,042,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	26,856
新株予約権	324,800	2,296
純資産合計	2,118,610	2,071,665
負債純資産合計	2,727,821	2,729,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
手数料収入	—	32,828
売上高合計	—	32,828
売上原価		
売上原価合計	—	—
売上総利益	—	32,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,933	134,422
給料及び手当	77,481	118,244
退職給付引当金繰入額	1,973	1,953
賞与引当金繰入額	—	2,499
福利厚生費	14,392	20,911
租税公課	12,827	14,302
減価償却費	—	2,449
支払手数料	152,572	190,820
賃借料	14,315	24,936
その他	78,378	137,957
販売費及び一般管理費合計	410,874	648,496
営業損失(△)	△410,874	△615,667
営業外収益		
受取利息	28,915	16,679
受取配当金	55	44
為替差益	1,436	—
業務受託料	7,840	—
貸倒引当金戻入額	25,670	—
雑収入	4,707	4,651
営業外収益合計	68,626	21,374
営業外費用		
支払利息	15,852	3,725
為替差損	—	45,880
貸倒引当金繰入額	—	207
株式交付費	30,089	5,233
雑損失	—	2,988
営業外費用合計	45,942	58,035
経常損失(△)	△388,189	△652,328
特別利益		
新株予約権戻入益	—	265,500
特別利益合計	—	265,500
特別損失		
投資有価証券売却損	—	296,333
減損損失	6,300	9,147
訴訟関連損失	—	19,000
訴訟損失引当金繰入額	11,000	—
特別損失合計	17,300	324,481
税引前当期純損失(△)	△405,489	△711,309
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△406,699	△712,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,300,000	3,847,946
当期変動額		
新株の発行	547,946	480,611
資本金から剰余金への振替	—	△2,057,946
当期変動額合計	547,946	△1,577,335
当期末残高	3,847,946	2,270,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	547,946
当期変動額		
新株の発行	547,946	480,611
準備金から剰余金への振替	—	△547,946
当期変動額合計	547,946	△67,335
当期末残高	547,946	480,611
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	2,057,946
準備金から剰余金への振替	—	547,946
欠損填補	—	△2,596,128
当期変動額合計	—	9,764
当期末残高	—	9,764
資本剰余金合計		
当期首残高	—	547,946
当期変動額		
新株の発行	547,946	480,611
資本金から剰余金への振替	—	2,057,946
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△2,596,128
当期変動額合計	547,946	△57,570
当期末残高	547,946	490,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,189,428	△2,596,128
当期変動額		
欠損填補	—	2,596,128
当期純損失(△)	△406,699	△712,519
当期変動額合計	△406,699	1,883,609
当期末残高	△2,596,128	△712,519
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,189,428	△2,596,128
当期変動額		
欠損填補	—	2,596,128
当期純損失(△)	△406,699	△712,519
当期変動額合計	△406,699	1,883,609
当期末残高	△2,596,128	△712,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△5,954	△5,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,954	△5,954
株主資本合計		
当期首残高	1,104,617	1,793,810
当期変動額		
新株の発行	1,095,893	961,222
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△406,699	△712,519
当期変動額合計	689,193	248,702
当期末残高	1,793,810	2,042,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	26,856
当期変動額合計	—	26,856
当期末残高	—	26,856
評価・換算差額等合計		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	26,856
当期変動額合計	—	26,856
当期末残高	—	26,856
新株予約権		
当期首残高	350,000	324,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,200	△322,503
当期変動額合計	△25,200	△322,503
当期末残高	324,800	2,296
純資産合計		
当期首残高	1,454,617	2,118,610
当期変動額		
新株の発行	1,095,893	961,222
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△406,699	△712,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,200	△295,647
当期変動額合計	663,993	△46,944
当期末残高	2,118,610	2,071,665

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。